

## 第34回 国立大学日本語教育研究協議会 総会 議事録

日時： 2019年5月24日（金）16:30~17:00

場所： 東京海洋大学 越中島キャンパス 越中島会館2階 セミナー室3

### 審議事項

#### 1. 2018年度決算報告について（会計担当）[資料1]

福岡会計担当より、2018年度の決算書について説明があり、審議の結果、了承された。

#### 2. 2019年度予算案について（会計担当）

福岡会計担当より、2019年度の予算案について説明が行われ、審議の結果、了承された。

#### 3. 2020年度（第35回）協議会の日程および会場について

仁科副代表より、日時は慣例に従い、2020年度日本語教育学会春季大会の前日である5月30日に実施すること、また会場は現段階で(1)学会の会場校である一橋大学で実施はするが運営は国日協で行う案、また(2)その他の都内、もしくは東京近郊の大学で行う案があり、参加者の便宜を考え関係者で決定の上、メーリングリストで会員全員に通知すること、また紙による資料の配布は会場校の負担が大きいことから、今後は事前に参加申し込みをした人に資料がアップロードされたURLを配布するなどしてペーパーレス化を図ることが提案され、審議の結果、了承された。

#### 4. その他（意見交換）

(1)大学日本語教員養成課程研究協議会（大養協）大会との日程の重なりについて

西口代表より、現在、大養協も日本語教育学会前日の午後に大会（春季・秋季2回）を開催しているため、本協議会と日程が重なっており、両方に出席が可能になるように調整を検討したいとの発言があった。可能性として日本語教育学会初日の午前という案が出され、今後の検討課題となった。

(2)2020年度の企画について

2020年度の企画について要望・リクエストを募ったところ、①地域の外国人・外国につながる子供たちに大学の教員がどのように関わっているか事例を知りたい、②さまざまな仕事が求められている国立大学教員に、現在何が求められ、どのようなスキルが必要かについて知りたい、③アカデミックライティングの実践やその内容と企業が求めているものとのギャップの有無、あるとしたらそのギャップの内容について知りたいなどの要望が出された。

(3)文化庁国語課 増田麻美子氏への質問

講演を行った増田氏への質問を募ったところ、以下のような質問・回答・議論があった。

Q：文化庁・文科省などで、将来どのようなタイプの日本語教師が、どんな現場に、どのくらい必要等の試算はあるか。特に養成課程は復活・新設が難しいので、わかることがあれば伺いたい。

A：日本語教師の養成のほか現職日本語教師については、活動分野（生活者、留学生、児童生徒等、就労者、難民等、海外）の人材の確保を喫緊に国費で取り組むべき課題とされ、平成31

年3月に審議会報告を取りまとめていただいた。この報告を受けて事業を開始している。現在は「日本語教育人材の養成・研修カリキュラム開発事業」を行っており、来年からはその普及を行いたいと考えている。日本語教師の役割については、中堅・主任となる教員、地域のコーディネーターを担える教員の養成・ポストとしての位置づけ・研修の充実と、日本語教師の資格制度の整備を考えている。大学の教員養成は今後は資格化と関わるのではないか。課程認定を視野に、日本語教師の国家資格が得られる大学と、独自の教育を行う大学に分かれるのではないか。今後、大学の養成プログラムに関する調査を行い、日本語教育プログラムを有する大学を文化庁HPで公開するとともに、日本語教師養成課程に対する支援ができる予算を獲得できるよう努力したい。

また国日協は、文科省や文化庁、議連に対して提言や意見書を提出できる立場にあり、期待もされている。声を上げてもらえれば動きやすい。

この後フロアから、「国任せにせず我々も声を上げるべき」、「国立大の教員は意欲はあっても目の前の仕事で余裕がなく、国の方針が明らかにされたほうが人の補充等大学が動かしやすくなる」、「今は追い風状態であり、今なら我々が声を上げると変わるかもしれない」等の意見が出された。